

株式会社 アルバイトタイムス



アルバイトタイムス株主通信

IR-DOMO!

第36期 | 年2回発行 2008.3.1-2009.2.28

JASDAQ 証券コード：2341

## アルバイトタイムス グループ

### 株式会社 アルバイトタイムス



#### 株式会社アルバイトタイムス

無料求人情報誌『DOMO(ドーム)』『maido DOMO(マイド・ドーム)』の編集・発行、求人情報サイト『DOMO NET(ドームネット)』の運営を行っています。

また、2008年10月より多店舗展開企業向けに採用支援サービスを提供しています。

### 株式会社 リンク



#### 株式会社リンク

アルバイトタイムスの求人情報誌の流通で培ったノウハウを事業化し、「i・pockets(アイポケッツ)」という独自の配布ラックを用い、フリーペーパー取次を行っています。



NEW!



#### 株式会社 NNC

株式会社ピーエイとの間で設立した合弁会社「モバイル求人株式会社」が運営する、正社員専門求人モバイルサイト『正社員JOB』(現『Jobee by 正社員JOB』)を主要販売商品とし、販売の拡大を行っています。



## 株主の皆さまへ

株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

第36期通期(2008年3月1日から2009年2月28日まで)の株主通信をお届けするにあたり、ごあいさつ申し上げます。

当期における当社グループの業績は、売上高84億1千3百万円、営業損失9億9千8百万円、経常損失10億4千9百万円、当期純損失13億3千万円となりました。

世界的な金融危機による経済情勢の悪化と、急激な為替の変動に伴い、国内外の景気の悪化が雇用情勢に大きく影響し、幅広い業種において人件費・採用費を大幅に削減する動きが見られました。当社グループとしましては、厳しい環境だからこそ、新規顧客獲得に向けた営業力の強化を行いましたが、想定を超えた雇用情勢の悪化に伴う求人広告市場の落ち込みをカバーするには至りませんでした。その一方で当期は、利用拡大が見込まれ、成長が期待できるモバイル市場において、正社員専門求人モバイルサイトの販売を開始しました。また、アルバイトの大量募集主である多店舗展開企業に向けて、従来の求人広告に加えて採用代行から研修サービス、そして人材紹介・斡旋サービスの提供を開始するなど、市場環境の回復後をにらみ、既存事業にとどまらない新たな収益機会の育成に着手しました。

次期につきましては、より安定した収益基盤の構築及び商品・サービスの拡充を図ることを最優先課題としてまいります。具体的には、地域・顧客ターゲットに合った商品・サービスのスピーディーな提供とマネジメント力の向上による「営業力の強化」、生産性の向上と業務提携によるコストシェア、固定費削減の徹底などによる「収益構造の改善」、そして単一商品・サービスからの脱却によって、顧客との取引機会の拡大を目指す「事業領域の拡大」に注力していきます。

依然として求人広告市場の回復の兆しが見えない中、将来に向けて商品・サービスの開発・提供、それを可能とする人材の育成に投資することにより、次期も損失を計上する見込みですが、早期に業績回復を実現し、皆さまのご期待にお応えできるよう、上記の経営課題に今以上のスピード感を持って取り組んでいく所存でございます。

株主の皆さまにおかれましては、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2009年5月  
代表取締役社長

垣内康晴

## トップインタビュー



**Q** 昨今の経営環境に関する認識をお聞かせください。

前年度から景気の先行き不透明感によって求人広告の出稿を抑える動きはありましたが、急激かつ大幅な景気悪化の影響により、求人市場は人材過剰感による雇用調整の中で過去に例を見ない縮小局面に置かれています。

非正規雇用市場の動向としては、昨年秋～年末にかけて行われた非正規雇用を対象とした雇用調整が製造業派遣を中心に想定以上に進み、業種または正規・非正規を問わずに影響が及ぶようになりました。全国の求人広告件数は情報誌（紙）・情報サイトを問わず月を追うごとに減少し、新規求人においては大幅に減少しています。

また、有効求人倍率の低下からみられるように、人材需給のバランスが大きく反転したことにより、今まで以上に応募効果が高まり、結果として広告掲載期間の短期化や利用媒体の絞込みが進み、更なる広告掲載件数の減少という状況が起きています。

こういった縮小した市場において、益々競合各社はサービスや営業員の削減、シェア獲得に向けた価格競争を熾烈化させています。

一方、100年に一度と言われる経済情勢の中で、企業の人材調達における新たな動きやニーズにも変化が出てきています。それは多様化する企業の採用マッチングニーズに対して、公募という手法や課金方法など既存サービスにとどまらない、費用対効果の高いサービスをいかに的確かつ迅速に対応できるかということが、顧客・求職者に選ばれる企業として必要な要件だと捉えています。

**Q** そのような中、当期のアルバイトタイムスはどのような取組みを行いましたか。

事業環境は短いサイクルで急激に変化しています。当期はこの潮流の中で変化に対応していくべく、「既存事業の強化」「地域展開への取組み」「新規事業の開発」を実施しました。

「既存事業の強化」では、『DOMO』『DOMO NET』の市場浸透を推進するために、営業力の強化、地域強化、業務プロセスの改革を推し進め、その結果『DOMO NET』の売上増につなげることができました。

「地域展開への取組み」においては、地域の枠組みに限定されないサービスの提供を目指し、株式会社ピーエイとの事業提携を行い、合弁会社の設立並びに株式会社NNCを設立しました（詳細につきましては次項をご覧ください）。

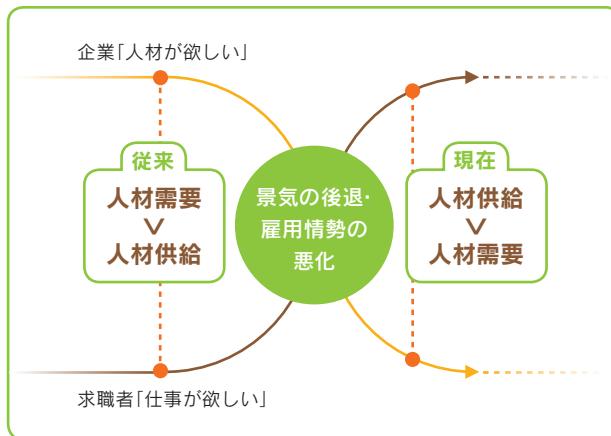
「新規事業の開発」では、多店舗展開企業に対し従来の求人媒体事業に加え、採用代行、研修サービス、人材紹介・斡旋サービスを提供する採用支援サービス本部を立ち上げ、新規事業としてスタートさせました。

当期のこれらの取組みを揺るぎない基盤とし、今後も全力で事業展開してまいります。

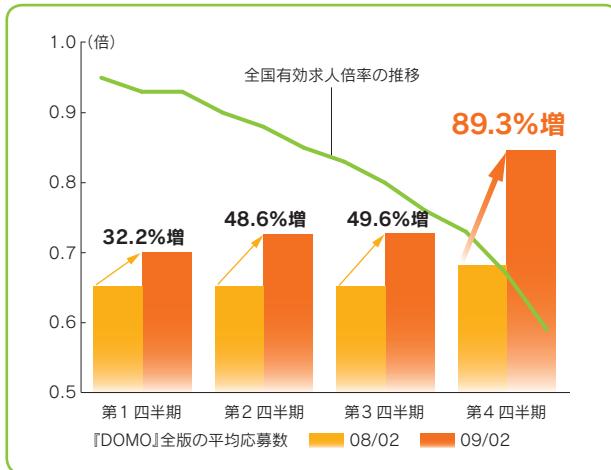
**Q** 株式会社NNC及び正社員専門求人モバイルサイトについて詳しくお聞かせください。

株式会社NNCは、株式会社ピーエイと当社が設立した合弁会社であるモバイル求人株式会社が運営する正社員専門求人モバイルサイト『正社員JOB』（現『Jobee by 正社員JOB』）を販売しています。『正社員JOB』は、求人情報を正

● 人材の需給バランスが逆転



● 有効求人倍率の悪化→『DOMO』応募数は増加



● 既存事業にとどまらない新たなサービスの提供  
→ 収益機会の拡大へ

採用支援サービス本部  
の設立

- 人材採用戦略  
コンサルティング
- 採用業務代行
- 研修支援
- 人材定着化提案
- 人材紹介・斡旋 等

人材調達・育成の  
パートナーへ

株式会社 NNC  
の設立

- 正社員専門求人  
モバイルサイト
- 成果課金型モデルの  
採用



● 高い自己資本比率  
→ 財務安定性は成長に必要不可欠



社員に絞り、成果課金型(求人案件に対し応募があった場合のみ課金)を採用したサービスです。

若年層に限らず利用率の高まりを見せるモバイルでは、求人情報媒体として市場拡大の余地が十分に残されており、今後、求職者・顧客双方のニーズが高まることが期待できます。株式会社NNCでは、正社員専門求人モバイルサイトにおいてトップクラスを目指すべく、限定された既存のフリーペーパーの流通エリアから営業活動範囲を広げ、全国展開を視野に入れた活動を開始しています。

Q 現状の株主還元策について見解をお聞かせください。

配当方針については、連結業績連動型(連結当期純利益の30%)を採用しています。「高い自己資本比率であるのならば、内部留保金等を配当として株主還元すべき」との貴重なご意見もいただきますが、当社グループは成長を強く志向しており、中長期的な企業の競争力の強化と成長力の維持を可能とする投資は、当社にとって不可欠であると認識しています。そのため、内部留保金並びにフリー・キャッシュ・フローについては、グループとしての更なる成長に向けた投資に充当していきたいと考えています。株主の皆さまにおかれましては、何卒ご理解いただきますようお願い申し上げます。

Q 引き続き厳しい環境が続くと思われませんが、業績向上をどのように実現する考えですか？

予断を許さない事業環境が続くものと予想される中、業績向上に向け、当社グループの商品・サービスを差別化し、「求職

者の役に立つ情報」「顧客にとって費用対効果の高いサービス」を提供していくことを前提に、今までの事業にとどまらず新たな取組みを実施してまいります。

まず、当期に開始した事業である採用支援サービス、連結子会社NNCが販売する『Jobee by 正社員JOB』への投資を継続して行います。両者は将来性を十分に見込むことのできる事業であり、これらの新しい事業を成長させていくことが今後の当社の成長にもつながっていくものと考えています。

また、既存事業においては、それぞれの地域のニーズに合った商品・サービスをより早く投入・展開していくことで、単一商品・単一サービスからの脱却を図ります。『DOMO』への広告掲載だけでなく、求職者・顧客に喜ばれる様々な新しい商品・サービスを機動的に開発・提供し、収益機会の拡大を図ってまいります。

次に、当期以上にコスト構造を改善し利益率の向上を目指します。そのためには、生産性の向上、業務提携によるコストシェア、固定費の削減を行ってまいります。

このような状況だからこそ、当社グループ一丸となって求職者・顧客に喜ばれる商品・サービスの開発・提供を目指し、それを可能とする人材を育成し続けてまいります。そして、より多くの顧客との取引機会を拡大し、業績向上に向けて更なる成長が期待できる体制を構築していきたいと考えています。



## ● 2010年2月期の取組み

### 営業力の強化

- ニーズに合った商品・サービスを提供  
→ 単一商品・サービスからの脱却
- マネジメント力の向上 → 事業スピードのアップ

### 収益構造の改善

- 生産性の向上
- 業務提携によるコストシェア
- 固定費の削減

### 事業領域の拡大

- 採用支援サービスの強化
- 『Jobee by 正社員JOB』への継続投資

# 営業概況

## 連結業績

当期の連結業績は、売上高が前期比28.4%減の84億1千3百万円、営業損益が同16億2千2百万円減の9億9千8百万円の損失、経常損益が同17億4百万円減の10億4千9百万円の損失、当期純損益が同16億2千6百万円減の13億3千万円の損失となりました。

売上原価は、売上高の減少により、印刷費が同30.2%減の16億9千7百万円、労務費が同23.5%減の1億5千1百万円となり、全体で同22.0%減の30億3千5百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、業務の見直しや流通費の削減により、同11.9%減の63億7千6百万円となりました。

## 商品・事業別業績

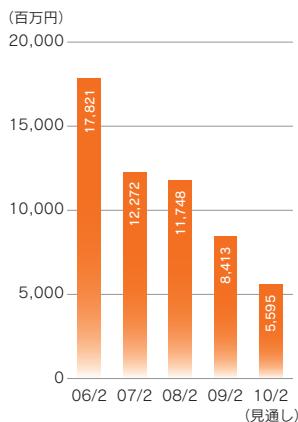
『DOMO』の売上高は、前期比31.6%減の71億5千5百万円となりました。景気減速の影響により、採用費を削減する動きが多く、企業で見られ、前期から落ち込みのある人材サービス企業及び製造業からの出稿が想定以上に減少しました。また、消費者の購買意欲の減退により、飲食・販売・サービス業においても出稿が

減少するなど、幅広い業種において売上高が大きく減少しました。更に、求職者からの応募が増加し、採用も容易となる中で連続掲載回数が増加したことも影響しました。このような厳しい環境下だからこそ新規顧客開拓のために営業力の強化を行い、顧客訪問数・接触数を増加させた結果、静岡県下・名古屋中心部・大阪中心部ではシェアの拡大・維持ができたものの、求人広告市場全体の落ち込み分をカバーできませんでした。

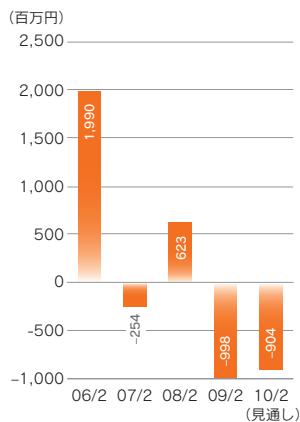
その結果、首都圏版では同34.9%減の17億5千8百万円、静岡3版では同25.9%減の32億4千2百万円、名古屋版では同29.7%減の9億4千1百万円、大阪版では同27.9%減の5億7千8百万円となり、主な版全てにおいて売上高が大幅に減少しました。

『DOMO NET』につきましては、『DOMO』と完全一体型商品として販売していますが、『DOMO NET』単独での売上になる、地域ごとの特別企画におけるタイプアップ販売(『DOMO NET』で上位表示される機能)の促進や、トップページから求人広告に直接リンクを貼るバナー広告の販売により、同126.7%増の1億4千3百万円となり、前期より積み上げることができました。

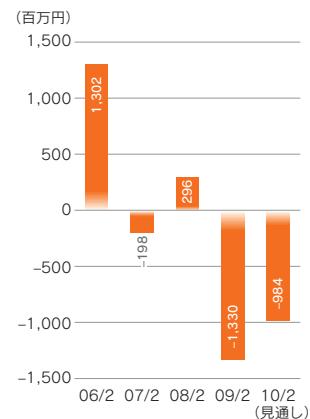
## 連結売上高



## 連結営業利益



## 連結当期純利益



2008年10月に立ち上げた採用支援サービス本部では、アルバイトの大量募集主である多店舗展開企業に向けて、求人関連サービスにとどまらないサービスの開発に取り組んでいます。採用支援サービス本部が展開する事業は、顧客のニーズはあるものの、急激な景気の悪化に伴い採用費・研修費を削減する動きが顧客企業の中で広がっており、当期中の取引は『DOMO』『DOMO NET』の受注にとどまっております。

連結子会社である株式会社リンクが行うフリーペーパー取次事業につきましては、名古屋では新商品展開が奏功したものの、他地域では主要顧客の廃刊や統廃合が影響し、全体では同7.1%減の11億1千2百万円となりました。

また、利用拡大が見込まれるモバイルサイトの商品を提供するために、2008年11月にモバイルサイトのサービスで先行していた株式会社ピーエイとの間で、正社員専門求人モバイルサイト『正社員JOB』（現『Jobee by 正社員JOB』）事業を行う合弁会社「モバイル求人株式会社」を設立しました。その販売会社として、当社100%出資子会社の株式会社NNCを設立し、営業活動を

展開しています。当期においては商品力の向上に主眼を置いて活動したため、売上高は1百万円にとどまっております。

### 次期の連結業績予想

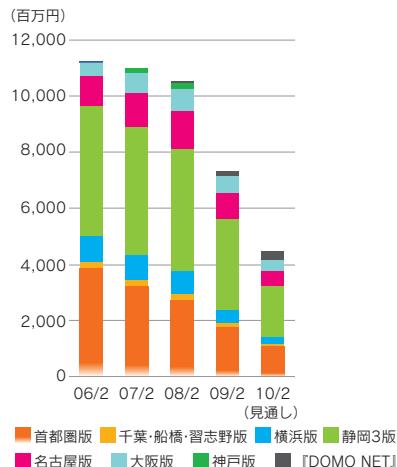
当社グループを取り巻く環境は、景気・雇用情勢の悪化等に見られるように、今後も厳しい状況が続くと思われまます。

次期の連結業績予想は、売上高が前期比33.5%減の55億9千5百万円、営業損益が同9千4百万円増の9億4百万円の損失、経常損益が同1億5千4百万円増の8億9千5百万円の損失、当期純損益が同3億4千6百万円増の9億8千4百万円の損失となる見込みです。

なお、利益配分につきましては、業績連動型の利益配分方針（連結当期純利益の30%を目処）に基づいております。

次期連結業績予想は損失計上の見込みであり、誠に遺憾ながら配当金は無配を予想しております。

### 『DOMO』『DOMO NET』売上高



### 商品・事業別業績

	10年2月期(予想)	09年2月期	08年2月期
<b>連結売上高</b>	<b>5,595</b>	<b>8,413</b>	<b>11,748</b>
無料求人情報誌『DOMO』合計	4,125	7,155	10,459
首都圏版(含『maido DOMO』)	1,061	1,758	2,701
千葉・船橋・習志野版	85	139	236
横浜版	248	463	811
静岡3版	1,828	3,242	4,374
名古屋版	543	941	1,337
大阪版	357	578	802
神戸版	—	31	194
<b>求人情報サイト 合計</b>	<b>550</b>	<b>145</b>	<b>91</b>
求人情報サイト『DOMO NET』	338	143	63
正社員向け求人情報サイト『ESHIFT』	—	—	27
『正社員JOB』	212	1	—
<b>その他</b>	<b>67</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>フリーペーパー取次</b>	<b>851</b>	<b>1,112</b>	<b>1,197</b>

(注) 神戸版は、2008年5月をもって休刊となりました。

(注) 『ESHIFT』は、2007年9月をもって『DOMO NET』に統合しました。

# 連結財務諸表

## 流動資産

流動資産は、前期末比31.3%減の45億3千2百万円となりました。内訳として、現金及び預金が同24.4%減の36億6千4百万円となり、売上高の減少により、受取手形及び売掛金が同56.9%減の6億2千3百万円となりました。

## 固定資産

固定資産は、前期末比11.9%減の16億8千8百万円となりました。内訳として、有形固定資産が同10.0%減の8億2千7百万円、無形固定資産が同19.7%減の5億6百万円、投資その他の資産が同3.6%減の3億5千4百万円となりました。

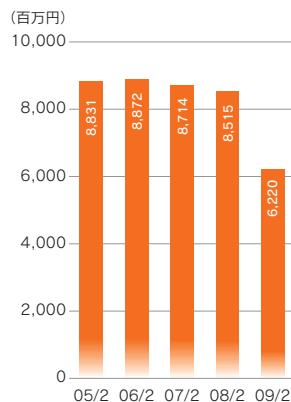
## 負債

負債は、前期末比40.3%減の9億8千8百万円となりました。流動負債の減少は、主に、前期末の営業費用等の支払いにより、未払金が同40.2%減の6億8千7百万円となったためです。

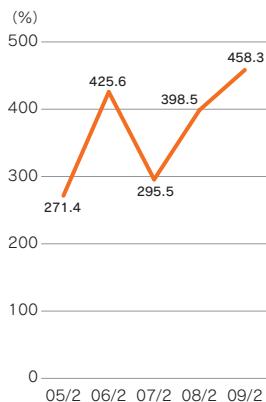
## 純資産

純資産は、前期末比23.7%減の52億3千2百万円となりました。これは、配当金の支払い及び当期純損失の計上により、利益剰余金が同27.8%減の42億3千5百万円となったためです。

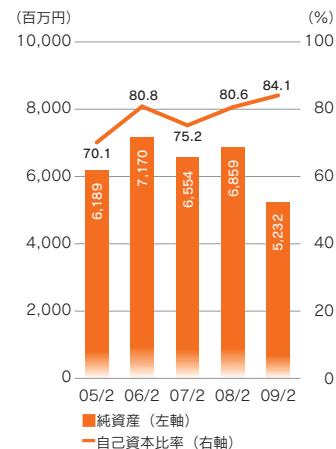
### 総資産



### 流動比率



### 純資産/自己資本比率



(注) IRの観点から新会社法施行以前の年度についても、純資産の部を遡及して計算しています。

## 売上原価

売上原価は、前期比22.0%減の30億3千5百万円となりました。主な要因は、売上高の減少により、印刷費が同30.2%減の16億9千7百万円、労務費が同23.5%減の1億5千1百万円となったことによるものです。

## 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費(販管費)は、業務の見直しや流通費の削減により、前期比11.9%減の63億7千6百万円となりました。

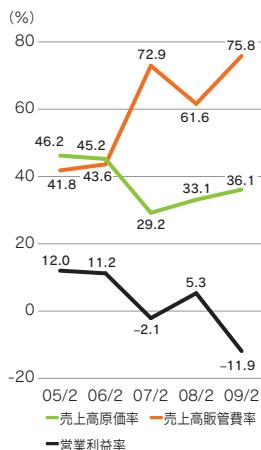
## 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、前期比18億1千9百万円増の6億5千2百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が11億5百万円、未払債務の減少額が4億1千5百万円、法人税等の支払額が1億1千7百万円などとなった一方で、売上債権の減少額が8億2千2百万円、減価償却費が2億8千4百万円となったためです。

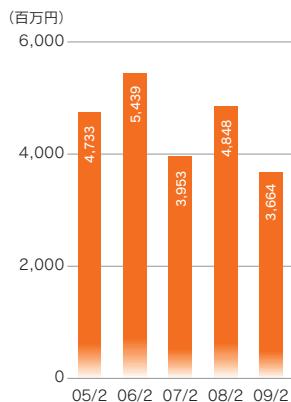
## 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前期比3億4百万円増の2億9千7百万円となりました。これは、配当金の支払額が2億6百万円、自己株式の取得による支出が9千1百万円となったためです。

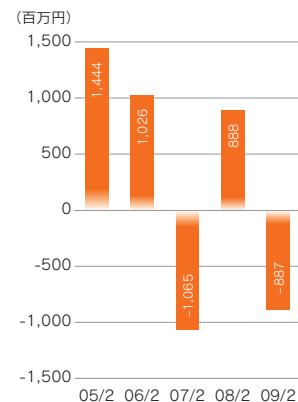
## 売上高原価率/売上高販管费率/営業利益率



## 現金及び現金同等物の期末残高



## フリー・キャッシュ・フロー



## 連結貸借対照表

(百万円)

	当期末 (2009年2月末)	前期末 (2008年2月末)	前期末比
<b>(資産の部)</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び預金	3,664	4,848	△ 1,184
受取手形及び売掛金	623	1,446	△ 822
たな卸資産	15	22	△ 6
繰延税金資産	—	123	△ 123
未収還付法人税等	85	—	85
その他	148	165	△ 17
貸倒引当金	△ 5	△ 9	3
流動資産合計	4,532	6,598	△ 2,065
<b>固定資産</b>			
〈有形固定資産〉			
建物及び構築物	267	299	△ 31
土地	444	444	—
その他	115	175	△ 60
有形固定資産合計	827	919	△ 91
〈無形固定資産〉			
ソフトウェア	495	619	△ 124
その他	10	10	△ 0
無形固定資産合計	506	630	△ 124
〈投資その他の資産〉			
繰延税金資産	—	44	△ 44
差入敷金保証金	323	—	323
その他	43	331	△ 287
貸倒引当金	△ 12	△ 8	△ 3
投資その他の資産合計	354	367	△ 13
固定資産合計	1,688	1,917	△ 228
資産合計	6,220	8,515	△ 2,294

(百万円)

	当期末 (2009年2月末)	前期末 (2008年2月末)	前期末比
<b>(負債の部)</b>			
<b>流動負債</b>			
未払金	687	1,148	△ 461
未払法人税等	30	73	△ 42
賞与引当金	196	242	△ 46
役員賞与引当金	—	15	△ 15
その他	74	174	△ 100
流動負債合計	988	1,655	△ 666
<b>固定負債</b>			
繰延税金負債	—	0	△ 0
固定負債合計	—	0	△ 0
負債合計	988	1,655	△ 666
<b>(純資産の部)</b>			
<b>株主資本</b>			
資本金	455	455	—
資本剰余金	540	540	—
利益剰余金	4,235	5,863	△ 1,627
自己株式	△ 0	△ 0	0
株主資本合計	5,232	6,859	△ 1,627
純資産合計	5,232	6,859	△ 1,627
負債純資産合計	6,220	8,515	△ 2,294
1株当たり純資産	155.54円	198.04円	

## 連結損益計算書

(百万円)

	当期 (2009年2月期)	前期 (2008年2月期)	前期比
売上高	8,413	11,748	△ 3,334
売上原価	3,035	3,889	△ 854
印刷費	1,697	2,430	△ 733
労務費	151	198	△ 46
減価償却費	157	165	△ 7
その他	1,028	1,095	△ 66
売上総利益	5,378	7,858	△ 2,480
販売費及び一般管理費	6,376	7,234	△ 857
人件費	3,097	3,477	△ 379
広告宣伝費及び販売促進費	656	623	32
流通費	1,445	1,796	△ 350
減価償却費	126	141	△ 14
その他	1,051	1,196	△ 145
営業損益	△ 998	623	△ 1,622
営業外収益	19	32	△ 13
営業外費用	70	1	69
経常損益	△ 1,049	654	△ 1,704
特別損失	55	128	△ 72
税金等調整前当期純損益	△ 1,105	526	△ 1,631
法人税、住民税及び事業税	66	107	
法人税等調整額	158	122	△ 4
当期純損益	△ 1,330	296	△ 1,626
1株当たり当期純損益	△ 38.86円	8.55円	
1株当たり配当金	—	6.00円*	

## 連結株主資本等変動計算書

(百万円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
2008年2月29日残高	455	540	5,863	△ 0	6,859	6,859
当期中の変動額						
剰余金の配当	—	—	△ 207	—	△ 207	△ 207
当期純損益	—	—	△ 1,330	—	△ 1,330	△ 1,330
自己株式の取得	—	—	—	△ 89	△ 89	△ 89
自己株式の消却	—	—	△ 89	89	—	—
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期中の変動額合計	—	—	△ 1,627	0	△ 1,627	△ 1,627
2009年2月28日残高	455	540	4,235	△ 0	5,232	5,232

## 連結キャッシュ・フロー (CF) 計算書

(百万円)

	当期 (2009年2月期)	前期 (2008年2月期)	前期比
営業活動によるCF	△ 652	1,167	△ 1,819
投資活動によるCF	△ 234	△ 278	44
フリー・キャッシュ・フロー	△ 887	888	△ 1,775
財務活動によるCF	△ 297	7	△ 304
増減額	△ 1,184	895	△ 2,080
期首残高	4,848	3,953	895
期末残高	3,664	4,848	△ 1,184

\* 2008年2月期期末配当金の内訳  
 普通配当 3.00円  
 記念配当 3.00円

## 株式の状況 (2009年2月28日現在)

### 株式の概況

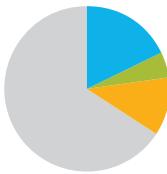
会社が発行する株式の総数	136,700,000株
発行済株式の総数	33,637,249株
株主数	9,257名

### 大株主の状況

氏名又は名称	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する割合(%)
1. 満井義政	12,427,400	36.94
2. 株式会社プロトコーポレーション	1,680,000	4.99
3. 財団法人満井就職支援奨学財団	1,300,000	3.86
4. 佐藤広子	1,030,100	3.06
5. 有限会社ブレーン	659,400	1.96
6. 佐藤辰夫	647,100	1.92
7. アルバイトタイムス従業員持株会	562,000	1.67
8. 株式会社静岡銀行	432,000	1.28
9. 水元公仁	391,400	1.16
10. 静岡キャピタル株式会社	252,000	0.74
合計	19,381,400	57.61

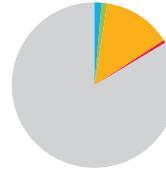
### 所有株数別分布状況

	株式数 (株)	構成比 (%)
● 1~4,999	6,060,695	18.0
● 5,000~9,999	1,633,500	4.9
● 10,000~49,999	3,846,200	11.4
● 50,000~	22,096,854	65.7
合計	33,637,249	100.0



### 所有者別分布状況

	株式数 (株)	構成比 (%)
● 金融機関	526,200	1.6
● 証券会社	346,250	1.0
● 事業会社・その他法人	4,488,500	13.3
● 外国法人等	38,200	0.1
● 個人・その他	28,238,099	84.0
合計	33,637,249	100.0



(注) 自社名義株式(224株)については「個人・その他」に含めています。

## 会社概要 (2009年2月28日現在)

### 会社名

株式会社アルバイトタイムス

### 本社

東京都中央区日本橋2-1-14  
日本橋加藤ビルディング

### 設立

1973年10月29日

### 資本金

4億5,599万円

### 従業員数

連結289名、単体263名  
(正社員のみ)

### 役員 (2009年5月27日現在)

代表取締役社長	垣内	康晴
取締役	堀田	欣弘
取締役	木幡	仁一
常勤監査役	杉本	雄二
社外監査役	清水	久員
社外監査役	重泉	良徳

### 事業拠点

新宿、横浜、沼津、静岡、藤枝、  
浜松、名古屋、大阪

### IR窓口

総務部 広報・IR課  
TEL: 03-5202-1242  
E-MAIL: ir@atimes.co.jp

### グループ企業

株式会社リンク フリーペーパー取次  
株式会社NNC 正社員専門求人  
モバイルサイトの販売

### 主な事業内容

無料求人情報誌  
『DOMO(ドーマ)』の編集・発行

無料求人情報誌  
『maido DOMO(マイド・ドーマ)』  
の編集・発行

求人情報サイト  
『DOMO NET(ドーマ ネット)』の運営  
(<http://domonet.jp/>)

### ホームページ及びメールマガジンのご案内

アルバイトタイムスは、プレスリリースや決算発表資料などを公表後すみやかに自社ホームページに掲載しています。

また、プレスリリースや決算発表資料などIR情報、ホームページの更新情報をお知らせするメールマガジンを配信しています。メールアドレスのみで登録できますので、ぜひこちらをあわせてご利用ください。

(ホームページ及びメールマガジンは携帯電話からはご利用いただけません。ご了承ください。)

<http://www.atimes.co.jp>



# 株式会社 アルバイトタイムス



〒103-0027 東京都中央区日本橋2-1-14 日本橋加藤ビルディング  
TEL: 03-5202-2255

## 株主メモ

決算期	2月末日
定時株主総会	毎年5月中
期末配当基準日	2月末日
1単元の株式数	100株
株主名簿管理人	〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の 本店および全国各支店で行っております。

- ・住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について  
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払いについて  
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・株主様のご住所・お名前に使用する文字に関してのご案内  
株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前の文字に、株式会社証券保管振替機構(ほふり)が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置換えられる場合がありますのでご了承ください。株主様のご住所・お名前として登録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

公告方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を行うことができない場合の公告は、日本経済新聞に掲載いたします。 電子公告先：当社ホームページ( <a href="http://www.atimes.co.jp">http://www.atimes.co.jp</a> )
------	---

